

府・国・地研関連事業

1) ニューバイオサイエンス研究事業

平成 25 年度はおもに若手研究員により下記 6 件の研究課題に対して研究費を助成し、研究を推進した。本年度も、研究成果報告会を行い、多くの方に参加して頂き、有益な議論がなされ、今後の研究の方向性も明確化された。研究成果は報告書として公表した。また、それぞれの成果は論文として情報発信する予定である。本研究課題 6 件のうち 2 件が平成 26 年度文部省科学研究課題として採択された。

1. オレンジアレルゲンの検出方法に関する研究

衛生化学部食品化学課 清田恭平

2. ワクチンによる集団免疫レベルと風しんウイルスエンデミック形成に関する解析

感染症部ウイルス課 上林大起

3. 麻疹ウイルスの周産期における胎盤感染がもたらす胎児への影響に関する分子基盤の解明

感染症部ウイルス課 倉田貴子

4. 生鮮魚介類および患者糞便からの高感度な *Kudoa* 属粘液胞子虫の特異的検出法の開発

感染症部細菌課 陳内理生

5. 食品由来リステリアの病原性評価に関する研究

感染症部細菌課 神吉政史

6. 生物活性を指標とした下痢原性大腸菌の病原性評価法の検討

感染症部細菌課 平井佑治

(文責：高橋)

2) 感染症発生動向調査事業

大阪府・大阪市・堺市・東大阪市・高槻市・豊中市の協力のもと実施している事業であり、大きく全数把握対象疾患と定点把握対象疾患に分けられる。把握対象疾患の患者情報は大阪府内の指定届出機関（定点）から収集されたデータを、厚生労働省からの全国情報とともに感染症情報センターで検討し、大阪府感染症情報解析評価委員会に報告した。平成 25 年の指定機関数は、インフルエンザ定点 307・小児科定点 200・眼科定点 52・STD 定点 66 および基幹定点 18 であった。これらのデー

タは、保健所・府内の各市町村・定点へ還元し大阪府医師会ニュース（週報）へ掲載するとともに、当所のホームページに掲載し府民に広く提供した。また、定点把握対象疾患の病原体サーベイランスとして、府内の定点医療機関から依頼のあった 387 検体について感染症部において病原体検索を行い、結果を速やかに還元するように努めた。検査結果のまとめは、感染症発生動向調査事業報告書第 32 報（平成 25 年版）に掲載される。

(文責：西村)

3) 厚生労働省感染流行予測調査事業

(1) 麻しんウイルスの抗体保有調査

昨年度に引き続き、本年度も 198 名を対象に麻しんウイルスに対する抗体価を測定し、抗体保有率を求めた。1:16 以上を PA 抗体陽性とする年齢群別抗体保有率は、0-1 才児で 71.43%、2-3 才児で 100%、4-9 才児で 90%であり、第 1 期および 2 期の定期接種が適切になされていると考えられた。10 才以上の年齢層ではいずれも抗体保有率は 100%であり集団免疫に必要な 95%を上回っていた。

(主担：倉田、上林)

(2) 日本脳炎感受性調査

2013 年度に実施した調査では、1 歳から 80 歳までの計 195 人について日本脳炎ウイルスに対する血清中の中和抗体価を測定した結果、50.8% (99 名) が陰性 (10 倍未満) で、これは 2011、2012 年度と大きな差はみられなかった。日本脳炎ワクチンの定期接種は 2005 年に勧奨接種が中止し、2010 年に再開された。今回、その間にワクチン接種年齢であったと思われる 8～14 歳の抗体保有率は 75% (9/12 名) で、勧奨接種再開後に接種年齢に達した 5～7 歳の抗体保有率は 57% (4/7 名) であった。危惧されていた勧奨接種中止期間およびそれ以後の年代について、抗体価が陰性を示す人が確認された。また、40、50 代の抗体保有率は 20.5% (8/31 名) で、これらの年代では日本脳炎への防御力が弱くなっていると考えられた。

(主担：弓指、小川)

(3) 侵襲性肺炎球菌感染源調査

2013 年 8 月より、大阪府内で発生した侵襲性肺炎球

菌症例について調査を開始した。調査期間中に対象となった症例のうち、収集できた菌株は小児（0～4歳）が13株、成人（32～85歳）が37株の計50株であった。これらの菌株について血清型を調べたところ、最も多かったのは19A(8株)で、次いで6B(6株)、15B(5株)、22F(5株)となった。小児用7価結合型ワクチンのカバー率は、小児で7.7%（1/13）と低く、ワクチンの高い防御効果が示唆された。一方、成人用23価多糖体ワクチンのカバー率は、成人で81.1%（30/37）と依然として高く、ワクチンの普及が進むことで発生数が抑えられることが期待される。（主担：河原、勝川）

(4) 侵襲性インフルエンザ菌感染源調査

2013年8月より、大阪府内で発生した侵襲性インフルエンザ菌症例について調査を開始した。調査期間中に対象となった症例のうち、収集できた菌株は小児（1歳）が1株、成人（32～88歳）が7株の計8株であった。小児症例は髄膜炎、他は肺炎または菌血症であった。これらの菌株について莢膜の血清型を調べたところ、f型が1株、無莢膜型が7株（小児含む）となった。b型は分離されず、ヒブワクチンの普及により発生が抑えられているものと推測された。（主担：河原、勝川）

4) 病原性微生物検出情報への協力

国立感染症研究所が月報として発行する病原微生物検出情報に参画し、細菌及びウイルス検出情報を提供した。

5) 地方衛生研究所全国協議会における活動

所長は理事を務め、平成25年度に開催された総会、理事会は下記の通りである。

・臨時総会

日時：平成25年6月7日（金）午前10時～11時30分

場所：東京都健康安全研究センター 本館6階会議室
（東京都新宿区）

・総会

日時：平成25年10月22日（火）午後1時30分～
場所：三重県教育文化会館 6階多目的ホール（三重県津市）

・第1回理事会・第1回ブロック長会議（総務委員会合同）

日時：平成25年5月9日（木）午後2時30分～

場所：東京都健康安全研究センター 本館6階会議室

（東京都新宿区）

・第2回理事会（総務委員会合同）

日時：平成25年9月6日（金）午後2時30分～5時30分

場所：東京都健康安全研究センター 本館6階会議室
（東京都新宿区）

・第2回ブロック長会議

日時：平成26年1月23日（月）午前10時30分～12時

場所：国立保健医療科学院（埼玉県和光市）

6) 地研全国協議会近畿支部における活動

京都府保健環境研究所長が支部長を務め、下記の事業が行なわれた。また、当所所長は副支部長に就任し活動を行なった。

・第1回支部総会

日時：平成25年5月27日（月）午後2時30分～午後5時

場所：京都府保健環境研究所 会議室（京都府京都市）

・近畿ブロック会議及び第2回支部総会

日時：平成25年7月26日（金）午後1時～午後5時
場所：和歌山市役所 14階大会議室（和歌山県和歌山市）

・第2回近畿ブロック会議及び第3回支部総会

日時：平成26年1月10日（金）午後1時～午後5時
場所：京都府庁職員福利厚生センター 会議室

（京都府京都市）

・第1回支部役員会

日時：平成25年7月9日（火）午後2時30分～午後5時

場所：京都府保健環境研究所 会議室（京都府京都市）
（文責：木村）

7) 地研全国協議会近畿支部の部会活動

【疫学情報部会】

平成25年12月13日、堺市勤労者総合福祉センター（サンスクウェア堺）において地研近畿支部疫学情報部会研究会が開催された。

部会長である田中智之堺市衛生研所所長および近畿支部長である関本達之京都府保健環境研究所長の挨拶で開始された研究会は、以下の内容で行なわれた。

・平成25年度近畿ブロック「健康危機事象模擬訓練」

検証会 堺市衛生研究所 神藤正則

・一般演題

1) 「滋賀県における健康寿命について」

滋賀県衛生科学センター 小嶋美穂子

2) 「堺市における風疹検査および流行状況」

堺市衛生研究所 内野清子

・教育講演

「サーベイランスの考え方の基本 ―国際的な比較を中心に―

国立感染症研究所 砂川富正

・シンポジウム

健康危機事例

1) 「災害時における健康危機発生事例」

京都府保健環境研究所 浅井紀夫

2) 「キダチチョウセンアサガオを使用した疑いのある野草茶による食中毒」

大阪市立環境科学研究所 中間昭彦

・特別講演

「わが国の真菌感染症の現況について」

国立感染症研究所 宮崎義継

(文責：木村)

【細菌部会】

平成 25 年 11 月 8 日に第 40 回地方衛生研究所全国協議会近畿支部細菌部会研究会が大阪市天王寺区役所で開催された。当所から 10 名が参加した。研究会の内容は以下の通りであった。

・地衛研全国協議会報告

・衛生微生物技術協議会報告（資料報告）

結核、カンピロバクター、レジオネラ、ボツリヌス、動物由来感染症、レンサ球菌、ジフテリア・百日咳、リケッチア、大腸菌の各レファレンスセンター会議報告および検査情報委員会報告

・パルスネット研究班報告（資料報告）

・NESFD「食品中のカビのリスクプロファイル集」の紹介

・情報交換 「腸内細菌科菌群の収去検査について」

・一般演題 7 題

・特別講演 2 題

「めぐりあった生き物たち」 勝川千尋

「30 年間に経験した健康危機事例について」

大阪市立環境科学研究所 長谷 篤

(文責：河合)

【ウイルス部会】

平成 25 年 9 月 20 日（金）、滋賀県庁北新館中会議室において地研近畿支部ウイルス部会研究会が開催された。

部会長である滋賀県衛生科学センターの井上剛彦所長および地研近畿支部長関本達之京都府保健環境研究所長の挨拶のあと次のプログラムで進行した。

・ウイルス感染症等に関するレファレンス報告 7 題

・ウイルス情報交換会 1 4 題

・ウイルス情報交換会 2 4 題

・一般演題 3 題

・トピックス 兵庫県での SFTS 検査状況と陽性事例
兵庫県立健康生活科学研究所 健康科学研究センター

北本寛明、三村昌司

・特別講演 1 ダニが媒介する感染症

大阪府立公衆衛生研究所 弓指孝博

・特別講演 2 麻疹、風疹の国内ならびに海外の動向

国立感染症研究所 竹田 誠

以上講演終了後、滋賀県衛生科学センター橋本秀男次長の閉会の挨拶をもって終了した。

(文責：加瀬)

【理化学部会】

平成 25 年 7 月 19 日に京都市衛生環境研究所で開催された平成 25 年度地研全国協議会近畿支部理化学部会役員会に当研究所から 1 名が出席し、25 年度近畿支部理化学部会の企画および研修会開催日などについて調整した。また、「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」および「水道水質検査方法の妥当性ガイドライン」等への対応状況について意見交換した。

平成 25 年 12 月 6 日に平成 25 年度近畿支部理化学部会研修会が京都市身体障害者リハビリテーションセンターで開催された（参加者 58 名、参加者名簿で確認）。研修会では、特別講演として京都大学原子炉実験所の今中哲二氏による「チェルノブイリと福島：事故プロセスと放射能汚染の比較」及び大和製罐株式会社の長嶋玲氏による「異臭クレーム品の分析事例と評価パネルの育成について」の 2 講演が行われた。また、記念講演と 5 題の一般発表、事例発表が行われた。

(文責：梶村)